

トヨタ財団  
広報誌[ジョイント]  
January 2016

No.20 【特集】  
社会に対する「知」の貢献

トヨタ財団は、助成を通じて世の中を良くしようという志のもとに、3つの助成プログラムを通じて、社会のさまざまな課題解決に資する活動を支援しています。本号の特集では、真の意味で社会に役立つ「知」のあり方をめぐる座談会等を掲載。社会活動において研究者の果たすべき役割りなどを議論・提言します。





公益財団法人トヨタ財団会長  
**奥田 碩**

2016年の年頭のご挨拶を申し上げます。  
皆さまのご支援のおかげをもちまして、昨年トヨタ財団は恙なく助成活動を実施することができました。深くお礼申し上げます。

トヨタ財団は、現在、研究助成、国際助成、国内助成、そして東日本大震災と幅広い領域での助成活動を行っております。助成の仕組み自体は、各領域に関するプロジェクトの提案を受け、それを審査して、採択されたものに対して助成金を出させていただく、というシンプルなものです。だからこそ、その助成金を生きたものとするために、私は、自分の企業人としての経験からも、助成活動（企業の場合は事業）を通じて世の中を良くしようという、社会的な志を根底に持つべきと考えます。

アメリカの大型財団やフィランソロピー活動の担い手となった、石油王のジョン・ロックフェラーは、事業は自分のためより人のためになることで出発せよと言っています。鉄鋼王のアンドリュー・カーネギーも、他人の利益を図らずして、自ら栄えることはできないと言っています。自動車産業のヘンリー・フォードや、最近のマイクロソフトのビル・ゲイツ氏、フェイスブックのマーク・ザッカーバーグ氏の言動からも、同様な社会的な志を強く感じます。

日本の資本主義の父と称えられる渋沢栄一は、常に「論語」を手元に置き、「経世済民（世を<sup>おさ</sup>め、民の苦しみを<sup>すく</sup>う）」という志を養ったと伝えられます。私どもの出捐元であるトヨタ自動車にも、「豊田綱領」と呼ばれる創業者の方々の考えを取りまとめたものがあり、そこには「産業報国、質実剛健、報恩感謝」といった事業を通じて社会に報いんとするキーワードが込められています。

このような社会的な志は、実践して初めて意味を持ちます。有言実行です。トヨタ財団のプログラム・オフィサーたちと助成対象者の皆さまが、相互に刺激を与えながら、それぞれの社会的な志を実践し、そして、それが波及効果を生むことで、トヨタ財団創設の理念である「人間のより一層の幸せ」につながっていくことを願います。

新たなチャレンジに向かう年頭にあたり、決意を新たにすると共に、引き続き皆さまのあたたかなご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。



昨年11月上旬出雲を訪問した際に撮影した干し柿。「いずも森の駅フェスタ」の拠点となっていた家具・工芸品店の軒下につるしてありました。大社の東側に位置するこの地域には未開発の資源がたくさんあり、フェスタではそこに着目した子育て世代や移住者たちが開発した商品やサービスが提供されていました。今後の発展に期待したいと思います。

Photo by Takeshi Kato

CONTENTS

FIRST WORD ● 奥田 碩  
新年のご挨拶 …… 2

特集：社会に対する「知」の貢献

助成対象者座談会  
社会における研究者の役割を考える …… 4  
古山裕基 × 谷口吉光 × 馬見塚珠生 / 萩原なつ子

インタビュー1 ● 安藤二香  
課題解決に向けてステークホルダーの協働を推進 …… 11

インタビュー2 ● 竹中 徹  
人と人をつなぐコーディネーターの重要性 …… 13

「私」のまなざし ● 村田智吉・大倉利明  
土壌は産業や文化を支える重要な地域資源 …… 16

国際ワークショップ&シンポジウム in 北海道  
各国のノウハウを新たな実践につなげるために …… 18

お茶っこ通信 第一回 ● 加賀 道  
暮らしの場が、仕事の場 …… 22

トヨタ財団ジャーナル …… 23  
● 東日本大震災特定課題「復興公営住宅におけるコミュニティ作り」の支援プログラム最終報告会  
● 寄付月間「～ Giving December ～欲しい未来へ、寄付を贈ろう。」連動企画報告  
● 2015年度贈呈式を開催  
● トヨタNPOカレッジ「カイケツ」開催



【特集】  
社会に対する「知」の貢献

助成対象者座談会

国内助成プログラム選考委員長

古山裕基 × 谷口吉光 × 馬見塚珠生 ファシリテーター ● 萩原なつ子

# 社会における 研究者の役割りを考える

少子高齢化、地域社会の再生、貧困等々、これまでに経験したことのないような困難な課題が積み重なる現代社会。課題解決にむけて社会と学問、あるいは地域と研究活動の新しい関係のあり方がもたらめられている。本特集では、ファシリテーターに萩原なつ子氏を迎え、社会の「現場」で活動する研究者である3人の助成対象者による座談会を企画。社会と研究に真の実りをもたらす関係はどうあるべきか、それぞれの体験をもとに縦横に語り合っていたいだいた。

## 研究者として、どう現場の課題解決にかかわっていくか

萩原 本日はご多忙中お集まりいただき、ありがとうございます。ファシリテーターをつとめさせていただきます。立教大学の萩原と申します。最初に簡単な自己紹介からはじめたいと思います。

トヨタ財団には1979年から1997年まで「身近な環境を見つめよう」研究コンクール」というプログラムがありました。これは地域の課題の解決を目指す市民による研究活動に助成金を出すという、おそらく日本で最初の画期的なプログラムです。私はこの

プログラムの助成団体を対象に修士論文を書きました。助成対象団体には多くの研究者・専門家が一市民としてかわり、いろいろな形で活動にコミットしていました。私はその後、トヨタ財団のアソシエイトプログラムオフィサーとして1990年から1997年までプログラムの運営に携わり、その経験をもとに博士論文を執筆し、『市民力による知の創造と発展』というタイトルで出版しています。

それ以来、私個人のこととしてだけでなく、研究者がどう現場の課題解決にかかわっていくのか、その課題解決にどうコミットしていくのかというのは、トヨタ財団に関係する者としても長年考え続けている重要なテーマでもあります。

研究者は、どちらかというと研究成果は論文にすることで終わってしまうことがほとんどですが、さまざまな社会的課題を理論化したり整理することで、どのようにその活動を展開させていくのか、課題解決の実践の部分にどうかかわっていくかというのがとても重要だと思っています。研究者、専門家という立場で社会の課題解決にどうコミットしていくのか。研究者であると同時に市民・住民として活動を行うことのメリットやむずかしさなどいろいろあると思いますので、今日はそのあたりを率直に語っていただければと思います。

古山 ご縁があつて、タイの大学で看護の勉強をしてきました。看護の現場で人が死んでいくところを見るのがあつて、「死」というものに対するタイと日本との受け止め方の違

いを感じることから私の研究もはじまったように思います。タイにはトックという大きなトカゲがいるのですが、ある人が亡くなった直後にそのトックが大きな声で鳴いたんです。そして、その場に一緒にいた看護師が「ああ、この人はトックに生まれ変わった」と言うんですね。「生まれ変わり」ということを日常のなかですんなりと受け入れていく。死に対してとても淡泊だなと思いました。

その後、日本の介護施設に勤めるようになり、そこで人が死ぬことの大変さを見せつけられて、自分がタイで体験したこととの差を感じ、タイと日本で看取りをしている方々双方が交流し、死から生を考える活動をしています。また、現在は京都文教大学文化人類学の研究生でもあります。

馬見塚 私は大学所属ではありませんが、臨床心理士で、13年前に関東から京都に移りました。分野としては虐待予防がテーマになっています。0歳児と4歳児を抱えていたときに縁もゆかりもない京都へ急に引越すことになり、自分が支援してほしい立場でありながらも、京都で臨床心理士としてのお仕事をいただくようになり、必死でやってきました。そんななかでいろいろなことつながることができて、いくつかの自治体から臨床心理士として子育て支援や虐待予防という事で呼ばれて、さまざまな方や団体とつながっていくということが増えてきました。

虐待にはいろんな要素がからんでいるのですが、年々子育ての仕方がわからないという親御さんが増えていますね。知ってさえいた

らこんなことにはならない。それが発達心理学や臨床心理学を勉強してきた自分にはわかるし、知識もあるのですが、いちばん必要な人たちにそれが届けられない。また、お母さんたちと話をしていると、さまざまなことが決して個人の問題ではなくて社会の問題につながっていると感じます。何とかしなければと思って団体をいくつか立ち上げ活動しています。

谷口 秋田県立大学に勤務しています。秋田に来て25年、秋田の女性と結婚して、家もお墓も建てました。秋田の最初の職場は秋田県立農業短期大学という、農業の後継者を育てる小さな短大でした。せっかく秋田に来たので、積極的に地域に出て行って地域のひととかわりたいと思いい現場に出るようになりましたが、そこでわかったことは、馬見塚さんがおっしゃったように、大学でつくられているさまざまな「知」がまったく現場に届いていないということでした。

今でも大半の研究者は学会で発表したり、論文を書いたらそれで自分の仕事は終わりだと考えています。自分が作った知を現場とつなぐのは別の人の仕事だと思っている。農業でいえば農業改良普及員のような専門職員はいるのですが、実際には大学でつくられた知と地域をつなぐ役割りは非常に貧弱なので、農家や農協職員など現場で働く人たちは毎日の問題に悪戦苦闘しながら、どうしたらいいかわからないということが多いんです。それを見て、自分はせっかく秋田に来たんだから、大学と地域をつなぐような活動をしたいなと

思いました。それで秋田に来て6年たった1996年に、地産地消を進める会という市民団体を作りました。それが私の秋田での活動のフォーマルな始まりでした。それからいろいろな団体にかかわるようになり、現在は3つのNPO法人の運営にかかわっています。

こんなふうに秋田で活動しながら考えてきましたが、この2、3年、自分の知識と現場での活動が自分の中で結びついて、ようやくまとまった言葉として出てきはじめました。実践と知の生産が私なりの中で往復運動し、現場での経験が新しい知を生み出し、その知を現場に戻すことで実践が進む。その過程についても語れるようになってきました。来年60歳になるので、実践者・研究者としての晩年をどう過ごすかと考えています(笑)。

### 「知」を必要とする人たちに 研究成果を届けたい

**萩原** 実践と知の生産をいかにつなぐかというのが皆さんに共通する課題だと思いますが、たとえば古山さんと看護の裏側という背景にあるものの調査・研究が重要になってきますよね。

**古山** そうですね、看護だけに絞るのではなく、自分の活動の幅や視野をひろげる意味から、いったん看護を横において文化人類学を始めました。実際、学生をタイに連れて行って、タイのウドンタニ県で日本のうどんを作るといふダジャレみたいな活動を行ったりし

られると思うのですが。

**谷口** アカデミックな知は細かく専門化された「学会」ごとに生産されていて、ちよつと専門領域を外れるともう理解し合えない。だから専門を超えた知については、どこの学会で発表してもわかってもらえないのです。

もう一つの壁は、研究と社会をつなぐコミュニケーションやファシリテーターの重要性が社会に認知されていないことです。古山さんや馬見塚さんのやっていることは、「なんか変わった人だ」というふうに個人の性格の問題に還元されてしまう。私も「谷口さんは司会がうまいね」と言われるのですが、私を持っているコミュニケーションの技能が認識されずに、単なる個人の「芸」にすぎないと思われて終わってしまうのです。上手で的確な説明や議事進行ができることもひとつの「知」であり、育成や継承ができる「技能」という認識がまだまだ弱い。

ています。そんな、一見看護や介護とは何の関係もないこともやりながら、病気を見るだけではなくて、地域やその人の背後にあるものは何なのかを学ぶ方法を学生たちにも伝えたいと思っています。私自身がタイでいろいろな人から教えてもらったように。

タイのことわざで、「椰子殻の中の蛙」というのがあるんです。伏せた椰子殻の殻の中に入っている蛙は外の世界が見えないし、そこから抜けだすのは井戸より難しいですよ。そういう風になってはいけませんよ。

**萩原** 実践と研究の両方を見ることによって、コミュニケーションになることもできますよね。研究者が両方の視点を持つていければいいのですが、なかなか難しいのが現状です。でも、お三方は自分の中にその両方をお持ちなのではないでしょうか。たとえば馬見塚さんはご自身の経験として、研究者でありながら自分が支援の必要な当事者でもあったわけですよ。

**馬見塚** 今、自分とよく似た人がいるんだなと思ってお話を聞いていました。私の分野ではあまりいないんですよ。臨床家なら臨床家、大学の先生なら先生というふうに自分のアイデンティティはこころで決めていて、いろんなところに出て行ったり人を巻き込んだりということをする人はめずらしい。でも、私はそうせすにはいられませんでした。

### さまざまな人とつながることで 別の道がひらける

**萩原** でも、やっとな社会がその大切さに気づいてきたのではないのでしょうか。ただ閉じこもっているだけではだめですよ。あれこれやっていて変わり者って言われるけど、だからこそいいんだ、というか。

それから、人に説明したくなるという思いはとても大事ですね。たとえば行政、自治会、学校いろいろな組織と連携しないといけないわけですが、そういったところに相手が納得できる説明、知であつたり理論であつたりしますが、それを説明し伝えていく必要がある。**馬見塚** 行政の仕事は3年とかに限られてお金がつくのですが、虐待の予防や子育て支援はそういう短い期間で結果が出るものではないですね。国の施策がどんどん流れていくなかで、お金の付くところがどんどん変わるので、今何をするか狙って決めていかないといけないのです。

せっかくプロセスを積み上げてても、3年で打ち切られたり予算がカットされたりする。虐待の連鎖を断つためには長い目で見る必要がありますが、途中でバツサリ切られてしまう。でも、なんとか声を上げて意思を伝えていくことが自分の責務だと思つています。地道に実践して、着実にコツコツと実績を積み上げていきながら、どのように志を次世代に



●萩原なつ子(はぎわら・なつこ)  
立教大学社会学部教授、同大学院21世紀社会デザイン研究科教授。認定特定非営利活動法人日本NPOセンター副代表理事。2014年度よりトヨタ財団国内助成プログラムの選考委員長を務める

コミュニケーションと言われましたが、先ほど谷口さんがおっしゃったように人に説明しなくなるんですよ。トヨタ財団から助成を受けて実施したプロジェクトを通じて発見したこと、わかったこと、父親たちが活動し始めて変わっていく様子、学生が活動することで内面が変わっていく過程や、こういうことをすると効果があるというようなことを、なんとか人々に伝えたい。私の方はどちらかというと知の生産が追い付かず、うまく言葉にできない。でも人々に伝え認めてもらうには、それを社会的にわかってもらえる形にしないといけない。まだそこに追い付いていないもどかしさがあります。

**萩原** 知の生産は重要で、しかもそれを社会に発信していくことが大事ですよ。大学だと閉じた世界での発信になりがちです。実際に知が必要な人たちのところに届かないのもどかしさを、谷口さんなどは強く感じてお伝え、一緒にやっっていく人を増やしていくか。

**萩原** 研究者のなかには、私は理論家ですからという理由で、社会の課題解決に自分がどう役に立てるのかという発想のない人が少なくありません。だからこそこのような座談会が企画されるのだと思いますし、トヨタ財団はそういう発想のあるところに助成をしてきたと思うのです。先ほどお話に出た思わぬ人とのつながりというのがすごく大切ですよ。ネットワークが広がっていくなかで、この課題についてはこの人とこの組織がつながれるとか、そういう関連がだんだんわかってくる。それがわかるのが肝心です。

**古山** ほんとにそうですね。今回私がトヨタ財団から助成をいただいて、従来であれば成果物は報告書を作ることが多いと思うのですが、私たちは映像で成果物を残すことにしました。なぜそう思いついたかというところ、プロジェクトの日本側の協力者で、クリニックでありながら情報発信を一生懸命やっている広報担当の方がおられるんです。その方がカメラを手にビデオ撮影を始行しているのを見て、いいなあと思えました。患者さん本人やご家族だけでなく、お医者さんや看護師さんも撮る。ビデオって映像も言葉もまわりの雰囲気も残るのでいいなと思ったんです。その人は写真も撮るのですが、その写真がまたすごくいい。ある末期がんの患者さんが、本人の強い希望で家に帰ったんですね。そして、口から食事をとることができるようになった。そのときのうれしそうな顔の表情の変化は、動画より写真がよくとらえ伝えてい



●古山裕基(こやま・ひろき)  
2015年度国際助成プログラム助成対象者。助成題目は『心豊かな「死」をむかえる看取りの「場」づくり——日本国西宮市・尼崎市とタイ国コンケン県ウボンラット郡の介護実践の学び合い』



●馬見塚珠生(まみつか・たまお)  
親と子のこころのエンパワメント研究所代表。臨床心理士。2012年度国内助成プログラム助成対象者。助成題目は『子どものしあわせプロジェクトー未来に続く父親ペアレントメンター養成』

くさん援けていただいたおかげで道がひらけた気がします。ほんとに感謝しています。

### 人間的共感と社会的コミュニケーション

谷口 若いときは目の前の課題に夢中になっていたのが、時間が経つにつれて、自分と対象との関係を反省的に考えたり、研究や実践そのものについて考えたり、多くの人がかかわるようになると人間関係やマネジメントなどを考えるようになりました。NPOの代表なら現場で働くスタッフ、研究のリーダーなら共同研究者とのかかわりなどを頭の中で整理しながら活動を進めていかなければならない。うまくいくときがあれば、いい乗り切るときもある。それらをどうさばき、どう乗り切るか。活動のテーマにかかわる知の周辺に、活動を動かしていくための知が次々に生まれてくる。違うレベルの知がどんどん階層化されてきます。もとは現場と自分だけだったのが、次に現場と自分と他の関係する人々になり、多数の課題が絡み合い重層的になってきて、それら全部を頭の中で整理しながら活動を続けてきました。

萩原 トヨタ財団は社会の課題解決に注力しています。その際に必要なマネジメントにはいろいろありますが、ナレッジマネジメントも非常に重要な要素です。いわゆる大学や研究で得られる知だけで物事を判断するのでは

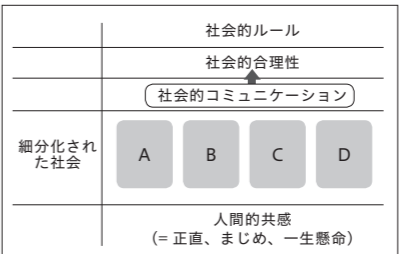
的な発想だけではなく、地域の人もわかるような言葉のセンスが必要ですね。

古山 たとえば「認知症予防」という言葉ってシンドイなと思うことがあります。ぼけても安心して暮らせる町とか。安心して死んでいける町、安心してぼけられる町、ぼけてもいい町みたいな。そういう、普通の言い方で伝わる言葉をいろいろ考えていきたいですね。

言いたいことを看護師や医師など専門職の方々にどう説明するかもとても難しいです。論文に統計を出して説明できることであればいいのですが、私が注目しているのは統計に出ないことです。だから、そんなのはただの一つのケースにすぎないじゃないかという一言で終わってしまうんです。僕の考えをなかなか説明できない。でもなかには、なんとなくだけわかってくれる人がいて、その人に頼んでみんなに説明してもらうんですよ。特に今回のプロジェクトをタイ人に伝えるときに、僕自身の言葉ではうまく伝わらなかったの、タイ人である妻に説明してもらったんです。じつは妻も僕のやりたいことを完全にわかっているわけではないのですが、わからないなりに僕のことを一番わかってくれているというか、結局、妻を通してタイの人に伝えてもらったらすんわり聞き入れてくれた。



谷口氏のメモ(右)をもとに作図



この縦割り組織を横につなぐことを考えたとき、社会の基底に「人間的共感」って書いたんですが、これはさつき古山さんがおっしゃった「話せばわかる」というレベルがある。それは理解のベースになる共通の認識があるということだけど、それだけでは社会の問題解決はできない。それではどうするか。人間的共感の上に「社会的コミュニケーション」というものが必要になると思うんです。社会的コミュニケーションというのは組織A、B、C、Dを超えて誰でもどこでも通じる言葉で話し合える世界です。そこでは専門用語ではな

### 「変わり者」が新しいものを生み出す

萩原 現場での活動には、インタプリター、コミュニケーション、ファシリテーターが欠かせませんね。

馬見塚 臨床心理学でも専門用語を使ってお母さん、子ども、保育士さんに話しても通じないんです。ですから、日常の臨床のなかでいかにわかりやすい言葉で伝えるかというのは、知らぬ間に訓練されてきた面があります。反対に、子育てについては、手あかのついた日本語が使われていることも多く、たとえば、乳幼児期の『愛着』が大事、というとき、日常語でもある『愛着』の理解には人により微妙にずれています。専門用語では『アタッチメント』というのですが、この乳幼児期の重要な発達課題のことを、「安心感の輪」とい

くて日常の言葉をベースに誰でもわかる言葉で語らないといけない。そこから誰にでも通じる合理性と論理(ロジック)が生まれてくる。病院の合理性と患者の合理性と大学の合理性は別々だけれども、それらをつなぐようと思っただけで、それが「社会的合理性」ということになると思います。その合理性はコミュニケーションから生まれると思います。たとえばこの図にある4団体を通じて、あることに共感を得ようと思っただけで、「社会的コミュニケーション」で「社会的合理性」を持って語らないといけない。そういうことができるようになって、そのうえで「社会的ルール」を作れるようになる。社会的なルールとは、誰でもどの組織でも共通するルールのことです。たとえば、トヨタ財団の会長と市民が同じテーブルについて対等な立場で議論し、ルールを決められるようになるということです。そのためにはコミュニケーションの仕方にルールが必要になります。

萩原 社会的コミュニケーションのための言葉はとても大切です。先日、とある会合である方が、「まちづくり条例を作るときに『持続可能な』という言葉はよくわからないという声が住民から寄せられたので、『孫子安心条例』としたら、みなさんに、そうか……:子どもや孫、次の世代まで安心して暮らせるまちをつくることなんだと共感・理解してもらえた」と話されていました。みんなが共に理解できる言葉を作り出していくために、研究者



●谷口吉光(たにぐち・よしみつ)  
秋田県立大学地域連携・研究推進センター教授。同大学生物資源科学部生物環境科学科教授。2014年度国内助成プログラム助成対象者。助成題目は『「地域の食で人と人をつなぐ仕組み」をどうしたら事業化できるかー秋田発「地域の食のレストラン」「地産地消の料理教室」などの検証を通して』



多面的な知が生まれてくることが実感できます。活動のテーマに直接関する成果、アウトプットやアウトカムと呼ばれる知の生産もあるけど、同時に「司会が上手くできた」とか、「とてもいい雰囲気を作れた」といった実際の知も生まれてくる。こういうことは「知」とは思われていませんが、こうした多面的な知を自分なりにうまく使いこなしていけないと実践の中では先に進めないのではないのでしょうか。たとえば失敗しても、それは実践から生まれる「知」の生産の一つのテーマとして、「失敗とは何か」ということとして考えた方がいいと思います。

これまでは失敗は成果だと思われていなかったけれど、社会的コミュニケーションや合理性やルールをつくっていくときには、失敗の原因とそれへの対応、困難な状況にどう立ち向かうのか試行錯誤の過程をどうマネッジするかなども、単なる経験だけでなく、研究の対象、知の側面として出している方がいいのではないかと考えます。変わり者と言われるかもしれないけど。

萩原 トヨタ財団には「変わり者」の方や、他にはない変わったユニークなプロジェクトに助成をするという良い伝統があると思いますので、みなさん、これからますます頑張ってください。さまざまな人や組織をつないで新しいものを生み出してほしいと思います。今日はありがとうございました。

\*本座談会は2015年12月、トヨタ財団会議室にて行われた。

援してあげよう」みたいなね。

人間の共感を得るために必要なことは3つの言葉でいえると思うんです。「正直」、「まじめ」、「一生懸命」。この3つを心がけると理解の芽が生まれ、応援が生まれてくるような気がする。僕の場合も、いろんな問題があることを承知で秋田に住む、覚悟があつて住むんだということが活動にあらわれていると思います。別の場所に住んで調査のためだけに秋田に来て、地域の人に「教えてください」、「ありがとう」、「さようなら」と言つて別の場所に帰っていく関係でなく、そこにずっと住んで活動するということは、地域の人たちと「さよならができない関係」になるということですよ。そういう人間としてのレベルで一般の人は研究者をとらえていると思います。実践と知の生産を並行してやっていると、

う、ティーンエイジャーでもわかる言葉と図式で親に伝える子育てプログラムがあります。発達心理学研究の中で培ってこられた『愛着』理論が誰にでもわかりやすい形で伝えられている良いモデルだと思います。ですが、たとえば「プログラム」みたいなカタカナ語が入るととたんに敷居が高くなってしまふので、その敷居をどうやって下げて、「知」を届けたい人に届けていくのかということも考えています。やってみるとその良さがわかるのですが、やってみないとわからないことを、いかにやる前にわかってもらおうかというところは、まだまだスキルを上げなければと思っています。

萩原 「手あかのついた言葉」というのは非常に示唆的です。お互いわかったつもりでプロジェクトを進めていってしまうと、ボタンが掛け違っていたときに大きな混乱をきたしてしまう。共通したその言語の意味、学問でいう定義ですよ、それをしっかりお互いが理解していないといけないですね。

先ほどのお話にもありましたが、そのためにも、背景をしっかりとわかっておくということとは、研究者や専門家が現場と関わる時にとっても重要だと思います。背景や立場が違う人たちを理解していく、あるいはそのような人たちから理解される、そのための工夫がありますか。

谷口 まずなによりも人間的共感が大事。僕だけじゃなくて古山さんも馬見塚さんもそうだと思うんですが、「あの人変な人だしよくわからないけど、悪い人ではなさそうだから心

## 私たちの活動〈インタビュー〉

学問的研究と実践的社会活動のはざまを、どのようにして架橋するか。

この普遍的テーマが、さまざまな困難な課題が現出する現代社会に改めて浮上してきている。社会的課題解決のための新しい「知」のあり方が、さまざまな地域の「現場」で問われているのだ。支援活動などを通じ、まさに現場での研究のあるべき形を考察し、提言されているお二人にインタビューを行った。(聞き手…本多史朗)

【特集】  
社会に対する「知」の貢献

インタビュー① 安藤二香(社会技術研究センター・アソシエイトフェロー)

# 課題解決に向けて ステークホルダーの協働を推進

日本において研究者による社会的な課題解決に取り組む代表的な組織として、社会技術研究開発センター(RISTEX)が知られています。RISTEXは、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の一つの部局として、社会的な課題解決に取り組むプログラムを組んで、研究開発資金を提供しています。RISTEXの中核スタッフの一人である安藤二香アソシエイトフェローにお話を伺いました。

——まずRISTEXという組織のこと、どのような経緯で社会的な課題解決に研究者が取り組むことを支援してきたのかについてお聞かせください。

1999年6月にハンガリー・ブダペストにおいて、政府、科学者、産業界、NGO、一般市民など各国からさまざまな人が集まり『世界科学会議』という国際会議が開かれました。そこで、21世紀の科学のあり方についての議論がなされました。重要なのは、科学をどう使うのか、という点に焦点が当たったことです。そこから、「社会における、社会のための科学」といったいくつかの理念が掲げられました。これは、伝統的な「知識のための科学」という考え方は大きく異なります。これを踏まえて、2001年に当時の科学技術庁がRISTEXの前身にあたる社会技術研究システムという組織を立ち上げました。その後2005年に現在のRISTEXに改称さ

れています。

もともと、立ち上げ当初は伝統的な「知識の科学」の影響が根強く、「知識体系」の構築を最終的な目標としたプログラムが立てられました。しかし、これでは、アウトプットとして学術論文は出るものの、具体的な社会的課題の解決にはなかなか結びつかないということ、2005年前後から「社会実装」という表現が用いられるようになりました。Social Implementationと英語で呼びます。プロジェクトの成果を、社会の仕組みや制度に組み込むことで、社会的課題の解決に役立たせようというものです。

続いて、プログラムの企画立案を研究者だけに委ねていたのでは、研究者の気ままな発想や好奇心に基づく資金配分プログラムになりがちということもわかってきました。そこで、どのような社会課題に取り組むのかをはっきりとさせ、また社会実装を見据え、研究者だけでなく現場で課題に取り組む実務家・実践家を含むステークホルダーと協働しながら、プログラムの企画立案から研究開発まで実施するようにしました。

●安藤二香(あんどう・にか)  
立教大学理学部化学科を卒業後、2004年に東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻生命環境科学系にて博士号を取得し、同年独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究システム(現・社会技術研究開発センター)に入職、ファンディングプログラムの設計、推進等の業務に携わる。2013年東京女子医科大学リサーチ・アドミニストレーターを経て、2014年より現職。



しかしながら、このような具体的な課題解決の方向性を打ち出していくと、伝統的な研究者や組織内部からの反発が必ずあります。そのため、RISTEXでは当時、方針転換の意義に関する議論やセミナーの開催がなされました。その一つに、マイケル・ギボンズという社会学者が打ち出した「モード2」という考え方があります。従来型の研究との大きな違いは、社会的にどれだけ役立つかを志向し、研究を行う際には、一つの学問領域だけではなく複数領域の研究者、そしてNPOなども含めて課題解決を担う実践家を巻き込むという点です。こうなると、成果発表はプロジェクトの終了後に学会に向けて行うのではなく、現実社会に向けて、しかもプロジェクトの進行中に随時発信する、といったことが必要になります。大学と学会の中で完結する伝統的な研究とは、はつきり異なります。

とはいえ、現実を省みるとすべてがうまくいっているわけではありません。RISTEXは、課題解決のために研究者に資金提供するプログラムをいくつか実施しました。しかし、どうしてもムラのようなものが出てきます。立ち上げ前に社会実装に向けたストーリーがある程度描くことができていたプログラムもありますが、課題だけ立ててストーリーが作りこまれていない場合もあります。やはり、プログラムを作るといえるのは、かなり属人的なものです。プログラムの立ち上げには、社会をきちんと読んで、どう解決を目指すのか、その為にはどのようなプロジェクトに対して資金を提供するのかまで考えることが必要で

す。しかし、それを考えることは容易ではありません。

また現在の仕組みでは、RISTEXのスタッフがプログラムを作りますが、資金を提供するプロジェクトの選考は外部有識者の評価に基づいて行われます。そうしますと、どうしてもその両者あるいは有識者の間でプログラムの課題や、課題解決のストーリーについてのミスコミュニケーションが起きがちです。したがって、選考を担う者をいかにプログラム設計の初期段階から関与させる仕組みを確保するかが重要なポイントと言えます。

それから、ハードな技術の場合は、あるプログラムの中で一つでもうまくいけば、技術的な課題やボトルネックが一気に解消されるということがあります。しかし、社会的課題の場合はそうはいきません。いくつものプロジェクトから知見を取りまとめ、RISTEXの側でそれを発信する必要があります。この点もまだ取り組む余地があります。

— それでは、RISTEXが支援している、社会的な課題解決にうまく取り組むことができる研究者のイメージについてお話しください。

社会課題に向けて研究をしようと考えるとき、どうしても現場の行政やNPO、専門職の人々を巻き込む必要がありますが、研究者が頭の中だけで考えてプロジェクトを作ると、この巻き込みがうまくいきません。また、現場ではさまざまな活動があり、日々状況は変化します。この点に柔軟に対応できる研究

者でないと、うまくいきません。RISTEXのあるプログラムで実施したプロジェクトを調べてみると、うまくいきやすい課題解決プロジェクトというものは、企画立案の段階から研究者と現場のステークホルダーが話し合いを重ねているものです。「犯罪からの子どもの安全」をテーマにしたプログラムで評価の高い北海道大学のプロジェクトを見ても、中心にいる心理学の研究者の方は、提案段階から児童相談所の職員の人たちと丁寧なコミュニケーションをとっていました。

今の点と重なりますが、現場のステークホルダーときちんとコミュニケーションが取れるというのも重要な点です。どうしても、大学や学会の中の難しい言葉を用いる研究者がいます。私は、そのような研究者に対しては、

「その説明で、協働を求めたい現場の人にご自分のテーマがなぜ重要なのか、理解してもらうことができますか」という質問をします。

— 最後に、このような課題解決に取り組む研究者の今後の展望についてお話しただけです。

日本のアカデミアは、基本的にはまだ、知識のための科学、研究のための研究という考えが主流です。研究者の評価も、学術論文や学会での発表が中心です。そのため、なかなか、課題解決型の「モード2」の考え方やそれを評価しようという仕組みは入っていきません。ただ、その中でも変化の芽は見えます。一つは、若い研究者たちの考え方が、「世の中のために役立ちたい」とか「公益に貢献し

## インタビュー② 竹中徹(石巻専修大学経営学部准教授)

# 人と人をつなぐ

# コーディネーターの重要性

— 竹中先生は、石巻専修大学で教鞭をとられながら、石巻仮設住宅自治連合推進会の理事として、石巻市内の仮設住宅、さらには復興公営住宅での支援に取り組んでおいでです。日本の地域社会、特に地域のコミュニテイ

での自治の問題についても、非常に見識を深められていると伺います。まず、どのような経緯で石巻市の復興の現場に関わるようになったかをお話いただけますか。

たい」という方向に動いてきていることです。これはヒアリングやアンケートからもうかがえます。もう一つは、研究者がNPOを立ち上げ、そこで実践に取り組むという動きがあることです。若いポスドクくらいの人が、こちらのNPOに移って、市民協働などの資金を使いながら、課題解決に取り組むという事例も出てきました。この場合は、そのNPOを作るような先輩研究者が、資金調達も含めたプロデューサーの役割を果たしています。最後に、大学それ自体の変化です。大学改革の流れで、その地元である地域に密着しているという方向性を持つ大学が出てきています。それらの大学が、地域の課題から学びながら、地域の人々と共にその解決を目指す取り組みが進むことを期待しています。

会計学の担当教員として石巻専修大学に着任してちょうど1年が経ったところ、東日本大震災が発生しました。発災当時は大学内もいろいろと慌ただしかったのですが、関西出身で、阪神・淡路大震災の記憶もありましたので、校務の傍ら避難所や仮設住宅にお邪魔し、被災者の皆さんが何を求めているのかをヒアリングすることにしました。

そのうちに、あるNPOの方と出会い、石巻市内仮設団地自治会の連合組織立ち上げへの協力を要請されました。現在の石巻仮設住宅自治連合推進会の前身です。当初は発起人の皆さんの会議に立ち会って、組織作りや活

動の進め方を一緒に考えていくことからスタートしました。そのうち、活動を進めるために外部から資金を獲得する必要性に迫られました。外部の資金、特に公的資金を受け入れるとなると、相応の説明責任が生じます。組織の経理体制作りという、私の本来の専門分野を活かしたお手伝いが、ここでようやくできるようになりました。

もともと非営利組織の会計にはあまり関心が高かったのですが、ここでお手伝いを続けるうちに、営利企業との大きな違いを意識するようになりました。営利企業の目的は最終的には利益獲得であって、出資者の関心もそこにあります。従って、会計報告は非常に重要で、その内容も利益計算に重点が置かれたものになります。この点では実にシンプルなのです。

それに対して、非営利組織の場合は、助成団体など資金の出し手の関心はさまざまで、それぞれに要求される報告内容も多様です。従って、会計報告も重要ですが、あくまで報告全体の一部であって、その内容も、助成目的に合致した使途に利用されたか否かについて説明することが重要視されます。

専門分野の話になりましたが、石巻仮設住宅自治連合推進会での活動は、大部分が専門とは関係のないものです。ただし、たとえば文書の作成、込み入った議論の整理など自分の研究者・教育者としての一般的な能力でお役に立っている部分も多くあるようです。また地域性なのか、大学教員をしていると、妙に遠慮されたりありがたがられたりという場面

に出くわします。これは団体内部での仲間意識という点では障害になる反面、外部と交渉するときには、スムーズに運びやすい要因にもなっているようです。今は、これらのすべての面を使って、石巻仮設住宅自治連合推進会による復興公営住宅のコミュニケーションづくりの事業などに関わっています。

——竹中先生からご覧になって、研究者が実践に関わる際に求められる資質はどのようなものでしょうか。

石巻の現場にいますと、実にたくさんの方々がやって来ます。ただ、ほとんどはご自分の専門分野に関する関心からの訪問です。研究上のフィールドとして、つかの間現場を見にこられ、それが終わると「はい、さようなら」と、消えてしまいます。これは、何かと多忙な大学に所属する研究者としては、致し方ない側面もありますが、このような姿勢だと、現場に受け入れてもらうことは難しい。たとえばキャリアアップのための研究業績づくりという点が見え隠れすると、現場サイドには、なにか利用されているような感覚が芽生え、胸襟を開いたお話をしていただけないように思います。

現場での課題の解決に取り組むことが最優先、ご自分の業績を上げることは「ついで」という覚悟が必要だと考えます。あくまで、現場の人たちと一緒に考え、そこで出た結論を優先してやっていくのが鉄則です。併せて重要なのは、突出しないということです。あくまで表舞台に立つのは現場の人たちです。

ど認めていませんでした。これを見比べた時に、前者は現場の実態をよく知っているなど感じ入りました。何かの実践を現場で行う時には必ず、利害や関心が異なるさまざまな人々のコミュニケーションや意思疎通を取り持つ存在が必要です。この存在がないと、利害関係者が足並みをそろえた行動をとることはまず無理です。

関西出身の私にとってなじみのある仕事に「周旋屋」というものがあります。今では特定の仕事を幾分軽く扱うような語感を持っていて、あまりよい言葉と見なされなくなりまして、上方商人の間では、古くから周旋という仕事が重視されてきたようです。

これは、舞台裏でさまざまな関係者の間で話を聞き、利害調整をし、合意を取り付けながらある物事を進めていく、そして新しい企画を作る仕事、まさにコーディネーターです。人間関係、ネットワーク、コミュニケーションと情報を取り扱うことがうまくできなければ、本来の周旋屋はつとまりません。ところが、これをうまく進めている人を見かけることが少なく、またその存在が、ブローカー的なもの、あるいは他人をそそのかす役割として見られ、社会的評価が不当に低いようにも思います。

今後、地域の現場に入って、実践的な活動のうえに研究を行おうとするならば、研究者自身が率先して本来の周旋屋的な仕事に取り組むことが重要なのではないのでしょうか。ネットワークを伝って現場の関係者の話を聞きながら、何が必要とされるかを割り出し、

私は、できる限り後方でお手伝いをしようと思がけています。

もう一つ重要な資質は、一種のバイリンガルの能力です。一般の人たちはアカデミックな用語、言い回しには慣れていません。被災地の現場でも、そのような言葉を使っている限りは、なかなかコミュニケーションは成り立たないと思います。

私も、つい小難しい言葉を使ってしまいがちですが、話し言葉については、できるだけ平易にわかりやすくしゃべるようにしようと努力しています。その一方で、書き言葉の場合は、正確な表現をするように心がけています。研究者の多くは教育者でもありますが、これは教育者としての資質にも通じるように思われます。

——伝統的に、大学研究者に対する評価は、論文や学会での発表によって行われます。これは、現場での課題解決に取り組むタイプの研究者にとっては、必ずしもうまくなじむ評価の物差しではありません。実践的な研究者を評価するうえで、どのような物差しがあり得るとお考えでしょうか。

しばらく前に、教育界と産業界の連携が必要なあるプログラムを、ほぼ同時期に2つの中央省庁が別々に実施したことがありましたが、よく似た目的を持ったプログラムなのですが、そこには大きな違いがありました。それは、学校と企業の間を調整するコーディネーターの役割の重要性を一方は大きく認めているのに対して、もう一方の省庁はほとん

周りを巻き込みながら新しい企画をつくる。また、活動が動き始めたら、側面からこれを支援しつつ、そこでの経験の蓄積を自身の研究に活かす……、といった役割です。

また、こういった役割が研究者に求められるようになれば、企画と結果の社会的な意義をきちんと評価することが、実践的な研究者を計る時の一つの物差しになると考えています。現在、各地の地方大学では地域貢献を重視して、地域の課題解決に取り組む地域連携センター的なものを作っています。ところが、このような周旋の才のある人物、コーディネーターを置かない所では、看板倒れに終わってしまいます。

もともと、自分を振り返ってみても、こういった役割をうまく果たしているかどうかについては、まだまだ自信のないところではあります……。

——本日はお時間を頂戴して、ありがとうございました。専門の、会計以外の分野でしよが、貴重な情報としたいと思いますので、積極的な発信をしていただければと思います。



●竹中徹(たけなか・とおる)  
1971年京都市生まれ。大阪市立大学、同大学院経営学研究科にて学ぶ。大阪経済法科大学専任講師、准教授を経て、2010年より石巻専修大学経営学部准教授。専門は財務会計。著書に、『簿記の基礎テキスト』(共編著、創成社)、『複式簿記の理論と計算』(共編著、創成社)ほか。



## 空

気や水が私たちの暮らしの中でどれほど大切なものかは、ことさら説明するまでもないだろう。私たち人類は、持続可能というキーワードのもと、大気や水といった公共的価値をもつ自然資源に対して、その価値を保全するためのさまざまな法整備を行ってきた。

しかし、土(土壤)に関しては、汚染の防止や対策(土壤汚染対策法など)、農耕地の機能の維持向上(地力増進法)といった個別の観点からの法整備はなされてきたものの、持続可能な暮らしを支えるための資源、という広い見立てで包括的に保全することを理念においた法律は、我が国には存在しない。そのため、環境アセスメントをはじめ、国土のランドデザインを考えるうえで、土壌という自然資源を最大限有効に活用しながら、持続的に保全しようという発想が生まれにくい面がある。土壌は単なる所与の条件にすぎないか、その存在が認識されていないかのどちらかなのである。

そこで私たちは研究課題として、他国の制度事例を踏まえながら、日本の多様な景観に適した土壌保全のあり方とは何か、という土壌と社会との間にあるべき価値について考えてきた。具体的には、(仮称)土壌保全基本法といった包括的な法律の草案作りを通して、土壌に対する新たな価値を包摂した社会の創造を目指している。

## 私

たちが口にする食糧も水も、その生産や浄化という意味においては土壌なしには存在しえない。

人口の急激な増加や都市化に伴い、森林伐採や農地の劣化などによる土壌荒廃が私たちの持

類は生態系の中で暮らしているのだという深い認識さえ醸成されれば、法律に頼る必要はないということらしい。

我が国同様、土壌保全に関する基本法を持たない近隣国としてフィリピンにも訪問し、上院法制局に勤めているフィリピン土壤科学技術学会会長に面談取材を行ったが、国際土壤年2015を契機に、議員立法による土壌水保全法の制定に向けて取り組んでいる最中であった。人口増による都市圏の拡大は、優良な低地水田地帯の非農地転用が進んでおり、山間部のやせた赤黄色土地帯の開発にもつながっているが、土壌侵食に対しては脆弱な土壌であり、保全とセットにした施策が必要だとの認識であった。そのためには、生産者のもとより、地域共同体、自治体による土壌劣化の監視と対策技術の普及が急務であることを、法律により明確に国民に示していく必要があるとのことであった。

こういった任意性とか自発性に近い考え方は、米国の関係者を訪問した際にもよく聞かれた。これがまさに土地開発に関する倫理(土地倫理)であるのだが、実際はというと、経済発展と人口増、そしてそれに伴う都市化と、土壌のような公共財に対する認識の希薄化が、今や世界共通の環境問題の根底にあるというのが実情だろう。

## 他

国の歴史を見渡してみると、米国の土壌保全思想および制度に関する歴史は1900年代初頭にさかのぼることになるが、大きな転換点となったのは1930年代のダストボウル(砂嵐)による大規模な土壌侵食問題

## 「私」のまなざし 14

# 土壌は産業や文化を支える重要な地域資源

文・写真 ● 村田智吉・大倉利明

2013年度研究助成プログラム助成対象



本課題団体主催の国際ワークショップ(「人と土の新しい関係を探る - 国際土壤年2015に向けて -」(2014年4月)。FAOのロナルド・バルガス氏による講演の様子



タイ土地開発局が設立した土壌博物館(バンコク)。タイ国内に分布するさまざまな土壌の薄片標本がずらりと並んだ光景は美術館さながらである



国際土壤年2015の広報活動を行っていたフィリピン農業省土壌・水管理局



本研究課題の一環で出版したThe Spirit of the Soil(1995)の翻訳書

続的生活を脅かす域に達してきていることを鑑み、2013年12月の国連総会は、土壌の保全を啓発するために毎年12月5日を世界土壌デー、2015年を国際土壤年と定めることを採択した。私たちの研究課題もこうした世界的な土壌保全の潮流に即しつつ、草の根的な活動を主体として行ってきた。たとえば、一般の人々に向けて、土壌の価値を認識し啓発するためのワークショップ(人と土の新しい関係を探る - 国際土壤年2015に向けて -)2014年4月実施)を開催したり、土壌の包括的な保全のための枠組みづくりについて国内外の人々と議論を重ねたりしてきた。

## 他

国の制度事例を調査する一環として、タイの土地開発法(Land Development Act, 2008)の制定経緯とその運用状況について、農業協同組合省・土地開発局の人々にインタビューを行ったことがある。

もともとこの法律は同国土地開発局の設置に関する根拠法として1983年に制定されたのだが、さまざまな社会的ニーズに合わせる形で2008年に現行法に改正された。特に、都市の拡大にともない、優良農地が非農地に転用されることに対して一定の歯止めが効かせられるようにし、また、土地開発局側の土壌・土地保全現場での権限の強化などが新たに盛り込まれたそうだ。

しかし、彼らがいうには、本来このような法律はなければならないことではないという。つまり、土地を通じて人々の間で、知識や技術の伝達も含めコミュニケーションを持ち、より質の高い農作物を生産しようとする意識と、人

と、1929年の世界恐慌であった。これらを契機に時のフランクリン・ルーズベルト大統領のニューディール政策の一環として、土壌保全局が土壌侵食対策のために設置されている。

この他、国連食糧農業機関(FAO)が発行した世界土壌憲章(1982, 2015)があるが、旧憲章(1982)における土壌保全の中心概念は、食糧増産に向けた最適な土地利用の実現であった。新憲章(2015)では、持続可能な地球環境のための土壌保全という、共生の思想に転換されており、他の地球環境保全活動の潮流とも一致する。これは、1992年のリオ地球サミットにおいて目標に掲げたミレニアム開発目標が未達に終わったことに対する、2012年のリオ+20会議における総括から、新たに掲げた持続可能な開発目標(2015〜2030)として、より包括的な環境保全・修復に取り組むべきという意思表示である。

本研究課題の目的も、法整備そのものにあるのではなく、「土壌が、無限の太陽エネルギーを取り込むことのできる地球上の有限の資源であり、公共財であるとともに、その保全の枠組みをつうじてエネルギーや食糧の地産地消を可能とするための賢明な利用がもとめられ、故に、地域産業や地域文化を支える重要な地域資源である」という、包括的な土壌の価値を広く社会で認識してもらうことなのである。

● 村田智吉(国立環境研究所)

● 大倉利明(農業環境技術研究所)

2013年度研究助成プログラム助成対象「自然資源の持続可能な保全に向けた制度設計 - (仮称)土壌保全基本法の制定に向けた制度設計 -」

# 各国のノウハウを 新たな実践につなげるために

トヨタ財団は各団体との共催で、2015年10月3日～5日に国際ワークショップ&シンポジウム『地域のための再生可能エネルギー』日本とアジアから考える』を、北海道にて開催しました。国内外の専門家が集ったこの三日間のイベントを、環境ジャーナリストでエネルギー問題に関する著作も多い小澤祥司さんに取材していただきました。

## 芦別・夕張視察

2015年10月3日～5日にかけて、トヨタ財団ならびに一般社団法人北海道再生可能エネルギー振興機構、北海道大学持続可能な低炭素社会づくりプロジェクト、公益財団法人秋山記念生命科学振興財団の共催による国際ワークショップ&シンポジウム『地域のための再生可能エネルギー』日本とアジアから考える』が、北海道で開催されました。トヨタ財団では、2014年度の国際助成プログラムのテーマの一つとして「再生可能エネルギーを活用した地域の取り組み」を掲げ、日本と東南アジアでの再生可能エネルギー導入に関わる活動や研究を支援してきました。

一口に再生可能エネルギーの活用と言っても、日本のように全国に送電網が張り巡

らされ、電気の恩恵を受けることができる国がある一方、東南アジアの発展途上国では、送配電線が届かず電気の恩恵を受けない「未電化地域」も残っています。また、日常の炊炊きに薪が使われている地域もまだまだたくさんあります。今回の国際ワークショップ&シンポジウムは、そうした状況の違いを超えて、互いの取り組みできた経験やノウハウを交換し合い、活かし合っていけないかという狙いで開かれたものです。地元北海道をはじめ国内各地、韓国、ベトナム、フィリピン、タイ、インドネシアから、再生可能エネルギーの研究や地域への導入に関わる大学の研究者・NGO関係者など約40名が参加しました。

初日にはまず、道央の元炭鉱都市である芦別市、夕張市を訪れました。両市はともに明治時代以降、炭鉱開発とともに発展し、太平洋戦争後の石炭ブームで人口が急増、

芦別市は1959年に7万5000人、夕張市は1960年に11万7000人とピークを迎えました。ところが、そのころから国の基幹エネルギーは安い輸入石油へと転換、炭鉱が閉山するたびに人口が減って、最近の人口は芦別市が1万6000人を、夕張市は1万人を割り込むまでになってしまいました。そうした状況の中、両市は新たな産業形成と地域の持続的発展に向け再生可能エネルギーを活用した取り組みを進めています。

芦別市では地域の88%を占める森林資源をエネルギーとして活用しようという取り組みを始めています。同市では道内外の先進事例を調査・分析し、木質チップボイラーをホテルの温浴施設の加温用に導入する方針を決めると、市内の民間事業者とともに調査や議論を重ね、集材・搬出から燃料チップ化、燃焼機材、運搬といった総合的な木質バイオマス事業を開始しました。導入の結果、これまでは年間6000万円強だった重油代のうち4600万円分が、市内の森林から得られる木質チップに置き換わり、その金額が地元にとどまることになりました。

夕張市では、少なくなった人口が24もの旧炭鉱周辺に分散しており、インフラの維持や行政サービスが難しくなっているため、市のほぼ中心に当たる清水沢地区に都市機能を集約し、そこに住民にも移住してもらおうコンパクトシティ化を20年かけて進める地域再生計画をまとめました。同地区

の地下に眠る炭層に含まれるコールベッドメタン(CBM)を、産業やまちづくりにも利用する構想もあります。資金の少ない中で将来世代の負担を小さくすると同時に、新しい産業や雇用を生み出すという困難なチャレンジに取り組んでいます。また北海道大学の荒木肇教授らのグループが、地中熱や雪冷熱、発酵熱などを組み合わせて温度をコントロールし、チコリーやホワイトアスパラガスの栽培試験を行っている、廃校になった小学校の体育館を活用した施設や、同施設に電力を供給する小水力発電設備、ホテルの温泉廃熱とボイラー廃熱を使ったハープ栽培温室なども見学しました。

## 各地の取り組み事例の発表

視察の後には引き続き、参加者による再生可能エネルギー導入事例の発表とワークショップが行われました。フィリピンからは農村地域での、太陽光発電(ソーラー)パネルとバッテリー、コントローラーを組み合わせた「ソーラー・ホーム・システム(SHS)」導入プロジェクトが紹介され、韓国からは、北東部の江原道(カンウオンド)洪川郡(ホンチョングン)におけるバイオガス(家畜のふん尿や食品廃棄物のような水分の多い有機物の嫌気発酵で得られる、メタンを主成分とするガス。燃料として利用できる)を地域の燃料として導入するプロジェクトと、東シナ海に浮かぶ済州島(チェ



バイオガスシステムを紹介したベトナム科学技術アカデミーのダン・ティン・トゥ研究員



済州島での、カーボンフリー・アイランド計画について語る韓国環境研究所のイ・チャンファン政策研究グループディレクター



フィリピン未電化地域でのソーラーホームシステム導入プロジェクトを紹介するアテネオ・デ・マニラ大学のエレエス・クィーン・B マカベ准教授



夕張市での再生可能エネルギー栽培システムを説明する北海道大学の荒木肇教授



夕張市の取り組みを説明する夕張市役所まちづくり企画室の佐藤学主幹



芦別市のバイオマス事業について語る芦別市役所総務部の長野周史課長

ジウド)で進む、全ての電力を風力や太陽光などの再生可能エネルギーでまかなうカーボンフリー・アイランド計画が紹介されました。

ベトナムからは、敷地内に埋めた発酵タンクに、畜舎からの液状のふん尿や家庭排水をためて発酵させ、発生したガスを調理や照明に使う、小規模な家庭用バイオガスシステム導入の取り組みが報告されました。タイからは、箸を製造した後の竹の残さなどを「蒸し焼き」にして発生させたガスによる発電事業と、養鶏場の鶏糞を発酵させて得られるバイオガスを地域の燃料として使う事業が、インドネシアからは未電化の農村での小水力発電事業が紹介されました。小水力発電とは、ダムを建設せず、河川などから分水した水を使って発電する比較的小規模な発電設備のことで、発電が終われば水を元の河川に放流するため、河川環境や野生生物に与える影響が少ないとされています。

これらの取り組みには、いずれも、地域住民が計画段階から参加し、出資や建設、運営など、何らかのかたちで関わっているという特長があります。

国内からは、徳島県での木質バイオマスボイラー導入のケース、宮崎県五ヶ瀬町での小水力発電を通じた地域づくりの取り組み、市民出資による風力発電事業のしくみや効果について、地域の事業者や金融機関が関わる地熱(温泉熱)を利用した小規模な発電プロジェクトなどについての事例報告

インドネシア小水力協会のファイサル・ラハディアン事務局長は、インドネシアの未電化地域における小水力発電の取り組みについて報告しました。インドネシアは水力資源が豊富な一方で、安定的な電力網への接続が難しい村々が残されています。小水力発電はこうした地域の電化に役立ちますが、それには地域住民の関わりが欠かせません。ラハディアン氏は地域に小水力発電を導入するに当たってのステップを説明したうえで、「地域産業の創生、地域の技術や企業の活用、コミュニティビジネスの創出、持続可能な資源利用、化石燃料使用の抑制、福祉と生活の向上など、小水力発電にはさまざまな利点がある」と強調、「私たちの国は70年前に独立しましたが、まだ電気がない生活を送り発展から取り残された地域があります。ある村で小水力発電の竣工式を行った時、彼らは『今日は第二の独立記念日、貧困からの独立記念日だ』、と言って祝福したのです」と自らの体験をつけ加えました。

次に道内からは、下川町の木質バイオマスエネルギー導入の取り組みが同町森林総合産業推進課の高橋祐二バイオマス産業室長により紹介されました。森林面積が約9割を占める下川町は、持続可能な森林経営の国際認証であるFSCを取得するなど、早くから森林を核とした産業づくりに取り組んできた町です。その森林産業から出る残さをエネルギーとして利用するため、2000年以降宿泊施設や公共施設を中心

がありました(タイのバイオガス事業、インドネシアの小水力事業、市民出資による風力発電事業については次に詳述)。

## 日本とアジアの状況の違いを超えて

2日目に開催された北海道大学での公開シンポジウムには約200名が参加しました。まず石原慶一京都大学教授が「アジアの再生可能エネルギー」と題して、主に東南アジア諸国のエネルギー事情と再生可能エネルギーについて発表、続いて吉田文和北海道大学名誉教授が「北海道の再生可能エネルギーと地域活性化の展望」と題して、道内における再生可能エネルギーのポテンシャルとさまざまな再生可能エネルギー導入事業を通して見えてきた課題を報告しました。また、李秀澈(イ・スウチョル)名城大学教授が芦別と夕張の視察とワークショップについて報告を行いました。

海外の事例報告は、タイ・チェンマイ大学のチャチャワン・チャイチャナ准教授が、自身関わったバイオガスの地域コミュニティへの導入プロジェクトを紹介したうえで、「地域の資源を利用し、地域の技術を活用し、地域の人びとが関わって建設し、そのエネルギーを自ら使うことによって、経済的な効果だけでなく、彼らの環境保全意識が高まるという効果もあります。こうした取り組みをタイ全土のエネルギーが不足した地域に広げていきたい」と今後の展望を述べました。

に木質チップボイラーを導入してきました。その結果、公共施設の熱需要のうち6割、町全体の熱需要のうち4割を木質バイオマスでまかなうようになり、移住者が増えて2012年と13年には人口がわずかながらも増加に転じるという効果もあつたそうです。

NPO法人北海道グリーンファンドの鈴木亨理事長は、市民から出資を集め風車を建設する「市民風車」という形式で風力発電事業に取り組んできました。鈴木氏からは、市民風車事業のしくみと、北海道をはじめとする導入状況、その効果や課題などが報告されました。

翌日の最終日にはこれまでの締めくくりとして、まだ電力網が行き渡っていない発展途上国と日本や韓国のような電力網の完備された国々とに分かれて、それぞれにおいて再生可能エネルギー導入をどのように進めるかというテーマでディスカッション、最後にそれぞれのグループのまとめを発表し合つて全てのプログラムは終了しました。エネルギー事情や導入のためのアプローチは異なっても、成功のためには地域住民の参加が欠かせず、そのモチベーションを高めることが重要であるという認識は共通していました。この国際ワークショップ&シンポジウムを通じて共有された技術、手法、経験が、新たな実践につながっていくことを期待します。

(環境ジャーナリスト/小澤祥司)



韓国開発研究院のキム・ドンユン氏



ワークショップでの議論を紹介する法政大学地域研究センターの馬場健司特任教授



ベトナム科学アカデミーのダン・タイン・トゥ氏(左)とタイ・エネルギー省のニルボン・ルアンチョシリ氏(右)



インドネシア小水力発電協会のファイサル・ラハディアン事務局長



事例報告で発表した(左から)鈴木亨氏、高橋祐二氏、ファイサル・ラハディアン氏、チャチャワン・チャイチャナ氏。右端は司会の松浦正浩東京大学公共政策大学院特任教授



五ヶ瀬自然エネルギー研究所の石井勇所長は木製水車を活用した事例を紹介

# 暮らしの場が、仕事の場



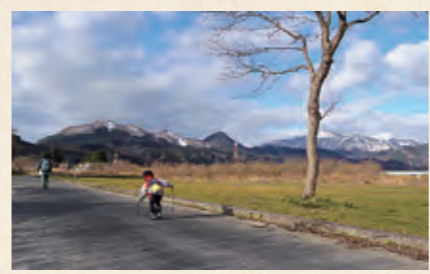
●加賀道(トヨタ財団リサーチフェロー)



夏には川で魚とり

生鮮食品店、旅館、食堂などが高齢化や後継者の不在により次々と閉店しています。

2人目の子どもが生まれたのをきっかけに、在宅勤務生活が始まって早いもので4か月。私の実家、宮城県大崎市鳴子温泉に夫と子ども2人、そして義理の母と共に引っ越してきました。実家の両親と併せ、計7人の大所帯生活の始まりです！3歳の長男を幼稚園に預け、1歳の息子は自宅で面倒を見ながら、主にパソコンを使って仕事をしています。ありがたいことに、おじいちゃんおばあちゃんが総出で孫の面倒を見てくれるので、私はかなり楽をして仕事に専念させてもらっています。



息子と夫の登山風景

鳴子温泉は宮城県の県北に位置し、山形県と秋田県に接する山間の自然豊かな地域で、千年以上の歴史を持つ温泉地です。現在の人口は6633人。いい機会なので私が中学生だった平成7年の人口を調べてみると10197人。この20年で人口が3分の2になったということ。それを裏付けるように、近所の薬局、駄菓子屋、魚屋、

生活は多少不便になったものの、久しぶりの地元暮らしで改めて感じる素晴らしさもあります。自然環境の豊かさ、そして人間関係の豊かさです。夏の間、子どもは(夫も!)虫捕りや川遊びを満喫し、私も周囲の山々の変化を楽しみながら洗濯物を干すのが日課となっています。毎晩、共同温泉浴場の豊富なお湯で心まで温まり、子どもたちも、おんちゃん(おじさん)、おばちゃんと裸の付き合いを通じコミュニケーション力を高めています。近所の人たちは年齢に関係なく下の名前や愛称で呼び合うことが多く、これは世代を越えた交流があることや、個人個人が地域に役割や出番を持っているからこそその関係ではないかと勝手に推測しては感心しています。ちなみに、私の夫は木工作家です。東京で



お正月らしい餅つきこけし(夫の工房「カガモク」<http://kagamoku.jugem.jp/>)

が、今後、鳴子での在宅勤務生活で感じたことをちよこちよこ紹介し、皆さんと共有できればと思っています。

は3畳の作業場で騒音を気にしながら仕事をしていたので、今回の引っ越しにはもう手を挙げて賛同してくれました。鳴子は「こけし」が有名です。夫はまちを盛り立てるべく、もっぱらこけし雑貨を制作しています。それを聞きつけた人が作業場に立ち寄り、地域行事を手伝ってほしいと声がかかったり、大阪の都会育ちの夫は数少ない若手として、毎月の草刈り作業や祭りの手伝いなどに喜々として参加しています。これを見てみると、自分の暮らすまちで働くことは、単に仕事場がそこにある以上の大切な意味があることがよくわかります。日々、地域と密接にかかわり、人々との交流を深める中で、地域のことを共に考え、地域を支える一員になっているのです。先述した、豊かな自然環境や人のつながりも、まちで働く地域住民が中心となり、主体的にまちをつくらせてきた中で培われた賜物なのです。担い手が減少していく中、この素晴らしいものを未来につないでいくためには、新しい方法や知恵が要りそうです。

## THE TOYOTA FOUNDATION トヨタ財団 ジャーナル January 2016



【国内助成プログラム】  
東日本大震災特定課題「復興公営住宅におけるコミュニティ作りの支援プログラム」最終報告会

2015年10月22日(木)に、福島県いわき市下神白第1集会所において、2014年度東日本大震災特定課題「復興公営住宅におけるコミュニティ作りの支援プログラム」の最終報告会を実施いたしました。助成対象6団体(特活)カリタス釜石(一社)復興みなさん会、石巻仮設住宅自治連合推進会(特活)おおさき地域創造研究会、あすと長町共助型コミュニティ構築を考える会(特活)3・11被災者を支援するいわき連絡協議



会場の様子

会——みんなく——が、過去1年の間に取り組んできた復興公営住宅におけるコミュニティづくり支援の方法について、自治体や復興関係者等の方々と共有す

助成対象6団体の関係者のほかに、復興庁、福島県庁、いわき市役所、いわき市社会福祉協議会、いわき市議会、立教大学、また地元の災害公営住宅自治会の関係者、UR都市機構など、合計40名の参加をいただきました。更に、NHK、福島民報社、福島民友社、共同通信社などのメディアの取材も入りました。この最終報告会の模様は、同日NHK福島にて放映されています。

当日のプログラムとしては、地元下神白の復興公営住宅である県営下神白団地と、市営永崎団地の現場を見学した後、下神白第1集会所に移動し、助成対象6団体より、1年間の活動実績についてのプレゼンテーションが行われ、併せて質疑応答を行いました。

復興(災害)公営住宅におけるコミュニティづくりを行う際の自治会長の役割の重要性、コミュニティづくりの場となる集会所の



【国内助成プログラム】  
寄付月間「~ Giving December ~欲しい未来へ、寄付を贈ろう。」連動企画報告

ト ヨタ財団は昨年12月、NPO、大学、企業、行政、国際機関など寄付に係る主な関係者が幅広く集い、12月の1か月間を「寄付月間 Giving December」欲しい未来へ、寄付を贈ろう。」とする全国初のキャンペーンに法人パートナーとして賛同しました。この全国キャンペーンの趣旨は、「寄付の

光熱費等の共益費の負担をどのようにするかといった論点に、参加者の関心は集まりました。プレゼンテーションの終了後には、懇親会場に移動し、今後の被災地復興のヴィジョンなどについて意見交換をいたしました。

助 成対象6団体は、今後も東日本大震災被災地の各地で、復興に関わる活動を続けていくこととなります。過去1年間に培った情報ネットワーク、人的ネットワークを生かして効果的に活動するとともに、その成果の発信を積極的に行うことが期待されます。(本多史朗)

受け手側が寄付者に感謝し、寄付者への報告内容を改善するきっかけとなること、そして多くの人が寄付の大切さと役割について考え、寄付に関心をよせ、行動するきっかけとなることを目指す」ものです。

トヨタ財団は現在、寄付の仲介機能を持ちませんが、トヨタ自動車という法人からの「志金」を原資に社会的事業や研究への助成を行う民間財団として、善意のお金の意味を考え、日本社会における寄付文化の醸成に寄与していくことは重要だと考え、今回の参加に至りました。

とはいえ業務上、「寄付」に直接の関わりのないトヨタ財団に自主事業としてどのような企画の実施が可能なのか？財団事務所が入る新宿三井ビルでの活動紹介やトヨタ自動車とのコラボイベント等、さまざまなアイデアが出ましたが、寄付月間推進委員等外部の複数の方々へ相談の末、今回は助成対象者の方々の共催で、全国4か所にて助成事業での取り組みや今後の展望を語っていただき、併せて寄付について考える国内助成プロジェクトの連続報告会を実施することになりました。

**初**回は11月28日、「茨城の外国人児童生徒の横田能洋氏（いばらきNPOセンター・コモンズ）と2015年9月に常総市で発生した水害に関連して開催した「住民同士が思いを共有し、つながるためにできることを考える」ラジオは誰かの思いをみんなの思いに変える私たちの道具」今後の私たちの街や暮らしをどうするか話す場「UNIOS 井戸端会議



【国際助成プログラム】  
2015年度贈呈式を開催

**2**015年10月26日、ハイアットリージェンシー東京にて、国際助成プログラム助成金贈呈式が行われました。

第一部では、担当者より今年度プログラムの趣旨説明を行った後、昨年度・一昨年度の助成対象者である末田吉子氏、吉富志津代氏からご自身のプロジェクトについてご報告をいただきました。期間中いくつかの困難に直面しながらもプロジェクトをまとめあげてい



トヨタ財団理事長遠山敦子

**第**二部では、末廣昭彦委員長（東京大学社会科学研究所教授）から今年度の選考

「ごつじょに」です。神戸の震災でコミュニケーションFMの活動をされてきた吉富志津代氏をゲストに、常総市役所で住民の方々をお招きし、当日の様子をYouTube Liveチャンネルにて配信しました。横田氏が重視される「伝える」ことに加え、財団からは伝えられた側が今度は寄付等を通じて「参加する」ことの重要性についてお話ししました。

続いて12月6日、「日本人も外国人も安心して老後を暮らせる地域社会を目指して——外国人と介護制度をつなぐ3つの試み」プロジェクト代表者の木下貴雄氏（東海外国人生活サポートセンター・外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクトチーム）と共に、愛知大学にて地域力を高めるための講演&ドネーション・パーティ「市民ひとりひとりが支え合い、課題をみんなで乗り越える社会を目指して」を実施しました。

ゲストに右手県石巻市で活動する「やっぺす」の兼子佳恵氏をお迎えし、名古屋を中心に活動する複数の地域活動団体によるブースを設置、ドネーションチケット方式でそれぞれの活動に投票をいただきました。助成対象としてご縁のあった方々のみならずさまざまな地域団体の方々も新たなご縁がつけられました。

3か所目は12月11日、「地域に眠るママたちのパワーで地域経済活性化——子連れで参加できる、ママのための学び&体験プログラムの開催」プロジェクト代表者のNPO法人キッズバレイ星野麻実氏（ままのWAきりゆうチーム）と桐生のコミュニティスペース「コ



助成対象者の皆さんの集合写真

についての紹介の後、遠山敦子理事長より各助成対象者の皆さんに贈呈書の授与が行われ、ひとりひとりから助成金を受けての抱負が述べられました。

次いで、末廣教授から『新興アジア経済と中国の新対外戦略』と題する講演をいただきました。新興アジアを「生産するアジア」、「消費するアジア」、「老いてゆくアジア」、「疲弊するアジア」と、4つの視点で分析を行い、中国の対外的な拡張戦略を論じたうえで、日本とアジア、日本と中国が諸分野において協調することの重要性が説かれました。

**第**三部では来賓や財団関係者を交えた懇親会、翌27日には財団オフィスにおいて助成対象者によるプロジェクト内容のプレゼンテーションが実施されるなど、助成対象者同士による交流の機会が設けられました。今後、助成対象者の皆さまにはよりよいネットワークを築き、充実した成果をあげていただけることを期待します。同時に、財団としてもできる限りのサポートをさせていただくとともに、相互に学び合うことができればと考えています。

「トモ」にて実施した「Thank you for 2015 Sweets Party」です。キッズバレイさんの活動の主な受益者である地域の子育て中のママと子どもたちを念頭に呼びかけたところ、定員を超える70名の方がご参加くださり、また地元の商店からさまざまな形で寄付や協賛をいただきました。認定NPO法人となることを目指されているキッズバレイさんにとっても会員獲得に向け、今回のイベントが少しでも意味あるものになったのであればと願います。

**連**続報告会の最終回は12月17日、岩手県遠野市綾織町にて「馬と人が共存共栄する心豊かな地域社会を目指して」プロジェクト代表者の菊地辰徳氏（馬搬推進プロジェクトチーム）と開いた「〜岩手県遠野市綾織町の馬と暮らす里山の未来〜チャリティディナー」です。

会場となった、渋谷駅からほど近いオーガニック&自然派カジユアルレストラン・ディライトキッチンさんでは綾織町の食材を使った料理がふるまわれました。都市部と里山に暮らす人たちが交流し、寄付の出し手と受け手の関係性について考える貴重なひとときとなりました。

今年初の全国キャンペーンに連動させることを主眼に慌ただしい中での実施となりましたが、来年度は今年度の振り返りを踏まえ、より充実した企画を実施できればと思います。助成対象者をはじめ今回の企画へご協力くださった皆様、本当にありがとうございました。（大澤香織）

## INFORMATION

### トヨタNPOカレッジ「カイケツ」開催

「カイゼン」に代表される、トヨタ自動車の「問題解決手法」。このノウハウは、生産現場だけでなくあらゆる組織や事業に応用可能です。トヨタ財団では、助成事業と並行して「トヨタの問題解決8ステップ」をNPOの皆さんに学んでいただく連続講座「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」を5月より開講します。それに先立ちキックオフイベントを2016年3月1日（火）14時よりトヨタ自動車東京本社地下大会議室で開催します。

基調講演として、トヨタ自動車で長く品質管理に携わってきたトヨタ自動車TQM推進部古谷建夫氏に「トヨタの問題解決8ステップ」の概要とその背景にある経営理念についてお話いただきます。当日は他にも、CSRやソーシャルビジネスに造詣が深い『オルタナ』誌編集長の森根氏、NPOマネジメントの若手の第一人者Publico山元圭太氏、企業、NPO、行政といった地域資源をつなぎ、地域課題解決に挑む革新的なとくくみを実践されている、あいちコミュニティ財団木村真樹氏の3氏にもご登壇いただきます。

参加の申し込み方法など、詳細に関しては当財団ウェブサイトをご覧ください。



出雲大社にて [T.K.]

【編集後記】

### LAST WORD

● 昨年9月のラグビーW杯において、日本代表が世界ランク3位の南アフリカを34-32で破った試合を覚えておいででしょうか。このラグビー日本代表チーム31人のメンバー中、外国系選手は実に10人にものぼり多くの方が違和感を抱かれたかもしれません。しかし、これは国際ルールに適っており、何ら問題はありません。各方面で国際化が進んでいる今、生まれた国や国籍だけで外国人とする考え自体が古いのだと思います。そして、特に注目すべきは、エディ・ジョーンズヘッドコーチがこのような「多様性」あるチームの総合力を高めるために、圧倒的な練習量だけでなく、異なる文化や価値観に対して相互理解と尊重を図る、選手間の密な「対話とコミュニケーション」に多くの時間を費やしたことです。これによって、体格で勝る外国勢に対して、強く、素早く、低く動く日本独自の戦う方「JAPAN WAY」を可能とし、南アフリカを破るといふ歴史的な快挙に繋がったのです。

「多様性」を活かす「対話とコミュニケーション」は、スポーツの世界のみならず、現在の複雑な社会課題を解決に導くヒントとなるのではないのでしょうか。[M.O.]

● 日本は仏教史を眺めると、一つの大きな変化に気が付きます。平安朝が崩壊し、鎌倉幕府が誕生するなかでの、浄土真宗などの鎌倉仏教の抬頭です。

浄土真宗の開祖である親鸞。当時の最高の知識階級のメンバーです。始めとする鎌倉仏教の指導者たちの多くは、日本国中を旅しながら、民間の中に分け入ります。もう一つの変化は、そのメッセージがシンプルなこと。これによって、公家を中心とする層よりも、はるかに広い層の人々を巻き込むようになりました。

そして、この変化を促したのは、京都の公家中心の平安朝が崩れ、武士階級が抬頭するという、大きな社会の転換とそれに伴う民心の不安です。この不安に伝えるべく、親鸞たちは山を下りて、民間に入ったのでしよう。「社会に対する『知』の貢献」という今号の特集を組むときに、いつもこの情景が脳裡にありました。[S.H.]

● ● ● 我が家はこれまで古い集合団地にあったのですが、約3年間の建て替え期間を経て新しい

マンションに生まれ変わり、新生活がスタートしました。昔からの顔なじみの方々との再会、新しくこの地にやってきた方々との出会いがあり、新しいコミュニティを作っているところです。敷地内のごで遊んでも誰かが見守っていてくれた子供時代を思い出し、コミュニティの温かさや重要性を再認識しています。

19号に対していただいたご意見を「紹介いたします」。

☆今号は「里山へ還る・先祖の山守り隊」のレポートが大変印象的でした。里山の有効利用は次世代への課題の一つですね。

☆ソーシャルインパクトについての特集を興味深く拝読しました。組織としての目標・目的は時間の経緯であいまいになることがありますが、組織構成員が共通の目的意識を持続するには、結果以上に成果が重要であり、それを適切に測定・評価することの大切さを改めて認識しました。

今号に関しても、同封のハガキにてご意見ご感想をお寄せください。[Y.N.]

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS



ご意見・ご感想、また本誌送付先の変更等がありましたら、トヨタ財団ウェブサイト、あるいは同封のハガキにてご連絡いただくと幸いです。

### JOINT [ジョイント] No.20

発行日 2016年1月25日  
 発行人 伊藤博士  
 編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団  
 〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1  
 新宿三井ビル37階  
 [TEL] 03-3344-1701  
 [FAX] 03-3342-6911  
 [URL] <http://www.toyotafound.or.jp/>

編集協力 石井 泉  
 デザイン エディション・ヌース  
 印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。



## On The Journey

—旅の途上で—

● 写真撮影：加賀 道

自分の暮らすまちで働くことは、単に仕事場がそこにある以上の大切な意味がある(本誌 P.22参照)



公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



UD  
FONT

